

# 廃炉費負担者拡大も

## 経産省 有識者会議始まる

膨らみ続ける東京電力福島第一原発の廃炉などの費用を誰がどう負担するか。27日に始まった経済産業省の有識者会議は、原発と無関係の「新電力」にも払わせる新制度の検討に入る。前提となる費用拡大がどの程度かも見えない中、経産省は負担者拡大を急頭に置く。

会議名は「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」で、小委員長の山内弘隆・一橋大院教授（公共経済学）ら14人で構成。山内氏は会合後、記者団に「現時点で決まっていることはない」と話した。

だが、すでに経産省は落としていくを描いている。内部資料によれば、福島第

福島第一原発事故の処理費と負担

	想定額	だれが負担？	
廃炉や汚染水対策	2兆円	東電負担が原則	大幅増？ →新たな仕組みの検討へ
被害者賠償	5.4兆円	東電のほか大手電力も一部負担	
除染	2.5兆円	国の認可法人が持つ東電株の売却益をあてる予定	不足の可能性も
中間貯蔵施設設置	1.1兆円	電気料金に上乗せされている電源開発促進税から支払う	

【廃炉費用は東電が資金調達の方法をつけた額】

「新電力」が支払う。原発と無縁のはずだった新電力の契約者にも、負担を求める内容となる。

世耕弘成経産相はこの日の閣議後会見で、会議の検討は「受益者間の公平性」という観点が重要だと強調した。新電力に切り替えた消費者も、自由化前まで大手電力の原発からの電気を使ってきた。発言は、廃炉などのコストを負担しないのは「公平性を欠く」という意味も持ちそうだ。

この時期に議論を始めたのは、廃炉や賠償が東電の想定より膨らむことがはっきりしたため。内部資料は追加の国民負担は少なくとも計8・3兆円とはじく。東京電力ホールディングスの数土文夫会長は「いまの

ところ（どこまで膨らむか）見えていない」（7月の会見）とする。最終的な金額は、まだわからないのが現状だ。

経産省は新たな負担制度案を年内にとりまとめ、来

年の通常国会に電気事業法改正案として提出をめざしている。10月には別の有識者会議を立ち上げ、東電の追加リストラ策などの改革案をまとめる方針。リストラとセットで、廃炉や賠償

の費用の負担者拡大にも理解を得たい考えだ。ただ、原発事故を起こした東電の責任を消費者につけ回す内容で、批判も強まりそうだ。

（風間直樹、米谷陽一）